

Close Up

クローズアップ 教育機器

指導の表現力を高め、低価格・コンパクト化を実現した Honda ライディングシミュレーター

Honda ライディングシミュレーター（以下、シミュレーター）は、路上での実施が困難な二輪車の危険予測トレーニングを仮想空間で行える安全運転教育機器として開発され、1996年の発売以来、多くの自動車教習所で二輪免許の取得やライダーの再教育用として活用されている。昨年10月、運転シミュレーター型式認定基準が改正され、二輪免許の教習に新シミュレーターの運用が可能となったことを受け、昨年11月にシミュレーターをモデルチェンジした。この新型を導入した自動車教習所3校の事例を紹介する。

事例① 月の輪自動車教習所

Hondaのシミュレーターを長年使い続ける

月の輪自動車教習所（滋賀県大津市）はHondaのシミュレーターを初代、2代目と使い続けてきた。同教習所代表取締役 前原敏文さんは「効果的な危険予測学習ができ、信頼性も高いので、20年以上にわたり使っています。昨年まで初代と2代目を併用していたのですが、新型の発売に合わせて初代を3代目と入れ換えました」と話す。「Hondaのシミュレーターは危険場面を再生する際、自車の視点だけでなく、他車や上空からなど様々な視点から振り返ることができる点が優れていると思います。アドバイス画面では安全ポイントが表示されるので、どの教習指導員でも統一した解説をもらえるのが教習生に伝えることができます。二輪の場合は路上教習がない。そのため、実際の交通場面で起こりうる危険を1つでも多く経験してもらうことがシミュレーターの重要な役割だと前原さんは考える。「大型二輪の教習では年配の方も多くなっています。四輪の運転経験だけではわからない二輪特有の事故を体験してほしいと思います」。



月の輪自動車教習所代表取締役 前原敏文さん

事例② 北茨城自動車学校

シミュレーターを初めて導入

北茨城自動車学校（茨城県北茨城市）は1月に新シミュレーターを初めて導入。その背景を同校管理者 榎田正幸さんは次のように話す。「当校は普通二輪までなので、『危険を予測した運転』の教習はシミュレーターではなく、実車を用いた教習で代替していました。将来的に大型二輪の教習もやりたいと考えており、その実現にはシミュレーターの導入が必要条件となります。そこで、購入を検討することにし、各メーカーを比較した結果、最もコストパフォーマンスに優れていたのがHondaでした。実際に新シミュレーターを使ってみて、教習生に危険を安全に体験してもらうことができる有効な教育機器だとあらためて認識したと榎田さんはいう。「走行体験での危険場面を様々な視点から振り返ることができ、さらに自車速度や他車との距離などを客観的なデータとして示せる点が良いと感じています。教習指導員からも『教習生の納得性が高まる』と好評です」。



北茨城自動車学校管理者 榎田正幸さん

事例③ 富山県第一自動車学校

他メーカーからHondaのシミュレーターへ

富山県第一自動車学校（富山県射水市）は4月からHondaの新シミュレーターを教習に活用している。これまで他メーカーのシミュレーターを使っていたが、長年の使用で故障したため、新たなものを探していたという。同校副管理者 畑山陽一さんは「新シミュレーターは必要とする機能を備え、かつ低価格であったことが導入の決め手となりました」と振り返る。「二輪車の典型的な事故のパターンが豊富に用意されているので、教習生に実際の交通場面ではどのような点に注意すべきか理解してもらえます。以前のように車体が傾く機能

はありませんが、特に問題はないと感じています。その分コンパクトになり、場所をとらなくなりました。また、パソコンを操作する感覚で扱いやすい」と畑山さんは評価する。「使い始めて間もないので、まだ性能を十分に発揮できていないと思います。今後、様々な機能を駆使することで指導内容を充実させていきたいと考えています」。

このように新シミュレーターは、指導の表現力の向上、低価格・コンパクト化が評価され、多くの自動車教習所に導入されている。今後も、Hondaは教育機器やソフトを開発し、運転者の危険予測能力や安全意識の向上に寄与していく考えだ。



3代目となる新シミュレーター。コンパクトながらもAT車とMT車、さらに普通二輪、大型二輪のいずれの教習にも対応できる。全国メーカー希望小売価格 86万1840円（消費税込み）※詳しくはHonda安全運転普及本部 教育機器課 TEL: 04(2955)5751へ



富山県第一自動車学校副管理者 畑山陽一さん



アドバイス画面では危険場面での安全ポイントを表示できるので、きめ細かい指導が可能となる

Safety Info.

インフォメーション①

滋賀県警察本部とHondaが交通事故防止対策の推進に関する協定を締結

5月30日、滋賀県警察本部にて交通事故防止対策の推進に関する協定の締結式が開催され、同県警本部の松田正樹交通部長と、Honda安全運転普及本部の中嶋英彦事務局長が協定書に調印した。「SAFETY MAP※」に表示されている急ブレーキ多発地点情報を同県警本部に提供したり、交通安全教育に活用できる事故分析資料の提供を受けるなど、両者が連携して交通事故抑止対策を進めていくこととなった。松田交通部長は「協定締結によって得られる急ブレー

キ多発地点情報など車両走行データは交通事故分析を高度化するために必要なツールだと考えています。これらのデータをもとに分析した結果が、交通事故防止や被害軽減に役立つことを期待しているところです」と挨拶。中嶋事務局長は「今後、滋賀県内の交通事故が1件でも減るように積極的に協力し、各種交通安全活動に取り組んでまいります」と語った。Hondaが、このような協定を各警察本部と締結するのは滋賀県が全国で5例目となる。



滋賀県警察本部の松田正樹交通部長（写真中央左）とHonda安全運転普及本部の中嶋英彦事務局長（写真中央右）

※ SAFETY MAP = Hondaが開発したソーシャルマップ。日本中を走るHondaインターナビ（双方向通信型のカーナビ）搭載車から通信で送られてくるデータをもとにした急ブレーキ多発地点情報をはじめ、事故多発エリア情報やゾーン30情報などが表示されている。パソコンやスマートフォンで自由に閲覧でき、自分が危険だと感じた場所を投稿することもできる。詳細は以下のホームページを参照。https://safetymap.jp/